

表3-1. 平成23年患者調査の推計患者数の補正值：患者住所地別、入院

患者住所地	推計患者数の補正值 (千人)			推計患者数の 報告値(千人)	
	宮城県 ^a	福島県 ^a	全国	全国 ^b	比 ^c
総数	21.2	22.0	1,365.4	1,341.0	0.98
北海道	0.0	0.0	85.3	85.3	1.00
青森	0.0	0.0	15.5	15.5	1.00
岩手	0.2	0.0	15.3	15.3	1.00
宮城	20.2	0.1	20.9	18.5	0.88
秋田	0.0	0.0	13.7	13.7	1.00
山形	0.1	0.0	13.2	13.2	1.00
福島	0.3	21.2	22.7	1.5	0.07
茨城	0.0	0.2	26.2	26.1	0.99
栃木	0.0	0.1	18.0	17.9	0.99
群馬	0.0	0.0	20.3	20.3	1.00
埼玉	0.0	0.0	54.2	54.2	1.00
千葉	0.0	0.0	46.3	46.3	1.00
東京	0.0	0.1	106.1	106.0	1.00
神奈川	0.0	0.0	61.1	61.0	1.00
新潟	0.0	0.0	25.7	25.7	1.00
富山	0.0	0.0	15.7	15.7	1.00
石川	0.0	0.0	16.3	16.3	1.00
福井	0.0	0.0	10.0	10.0	1.00
山梨	0.0	0.0	8.6	8.6	1.00
長野	0.0	0.0	19.7	19.7	1.00
岐阜	0.0	0.0	18.5	18.5	1.00
静岡	0.0	0.0	32.0	32.0	1.00
愛知	0.0	0.0	57.4	57.4	1.00
三重	0.0	0.0	17.3	17.3	1.00
滋賀	0.0	0.0	12.9	12.9	1.00
京都	0.0	0.0	29.8	29.8	1.00
大阪	0.0	0.0	88.0	88.0	1.00
兵庫	0.0	0.0	54.4	54.3	1.00
奈良	0.0	0.0	13.0	13.0	1.00
和歌山	0.0	0.0	12.4	12.4	1.00
鳥取	0.0	0.0	7.4	7.4	1.00
島根	0.0	0.0	10.1	10.1	1.00
岡山	0.0	0.0	24.1	24.1	1.00
広島	0.0	0.0	35.6	35.6	1.00
山口	0.0	0.0	25.6	25.6	1.00
徳島	0.0	0.0	13.3	13.3	1.00
香川	0.0	0.0	13.5	13.5	1.00
愛媛	0.0	0.0	20.4	20.4	1.00
高知	0.0	0.0	16.7	16.7	1.00
福岡	0.0	0.0	79.0	79.0	1.00
佐賀	0.0	0.0	13.6	13.6	1.00
長崎	0.0	0.0	26.4	26.4	1.00
熊本	0.0	0.0	33.7	33.7	1.00
大分	0.0	0.0	19.5	19.5	1.00
宮崎	0.0	0.0	17.4	17.4	1.00
鹿児島	0.0	0.0	33.2	33.2	1.00
沖縄	0.0	0.0	17.3	17.3	1.00
不詳	0.1	0.1	7.9	7.8	0.99

^a:施設所在地。^b:宮城県の石巻・気仙沼医療圏と福島県を除く。^c:報告値／補正值。

表3-2. 平成23年患者調査の推計患者数の補正值：患者住所地別、外来

患者住所地	推計患者数の補正值 (千人)			推計患者数の 報告値 (千人)
	宮城県 ^a	福島県 ^a	全国	
総数	130.0	108.8	7,383.9	7,260.5
北海道	0.0	0.0	291.5	291.5
青森	0.0	0.0	85.6	85.6
岩手	0.3	0.1	72.9	72.8
宮城	128.4	0.3	129.9	115.2
秋田	0.0	0.0	61.3	61.3
山形	0.2	0.1	71.3	71.2
福島	0.6	106.9	109.8	2.8
茨城	0.0	0.2	150.6	150.4
栃木	0.0	0.2	113.5	113.4
群馬	0.0	0.0	113.6	113.6
埼玉	0.0	0.0	380.0	380.0
千葉	0.0	0.0	304.5	304.5
東京	0.0	0.1	825.7	825.6
神奈川	0.0	0.1	476.9	476.7
新潟	0.0	0.0	128.6	128.6
富山	0.0	0.0	60.1	60.1
石川	0.0	0.0	60.8	60.8
福井	0.0	0.0	43.6	43.6
山梨	0.0	0.0	48.7	48.7
長野	0.0	0.0	110.6	110.6
岐阜	0.0	0.0	126.3	126.3
静岡	0.0	0.0	188.7	188.7
愛知	0.0	0.0	437.1	437.1
三重	0.0	0.0	110.8	110.8
滋賀	0.0	0.0	77.8	77.8
京都	0.0	0.0	141.5	141.5
大阪	0.0	0.0	501.9	501.8
兵庫	0.0	0.0	343.1	343.1
奈良	0.0	0.0	66.0	66.0
和歌山	0.0	0.0	65.2	65.2
鳥取	0.0	0.0	34.4	34.4
島根	0.0	0.0	43.5	43.5
岡山	0.0	0.0	122.8	122.8
広島	0.0	0.0	186.4	186.4
山口	0.0	0.0	93.5	93.5
徳島	0.0	0.0	51.0	51.0
香川	0.0	0.0	64.4	64.4
愛媛	0.0	0.0	88.8	88.8
高知	0.0	0.0	47.7	47.7
福岡	0.0	0.0	327.9	327.9
佐賀	0.0	0.0	58.7	58.7
長崎	0.0	0.0	92.0	92.0
熊本	0.0	0.0	123.5	123.5
大分	0.0	0.0	72.1	72.1
宮崎	0.0	0.0	72.5	72.5
鹿児島	0.0	0.0	105.5	105.5
沖縄	0.0	0.0	61.2	61.2
不詳	0.2	0.6	40.3	39.7
				0.98

^a:施設所在地。^b:宮城県の石巻・気仙沼医療圏と福島県を除く。^c:報告値／補正值。

図1. 患者調査の宮城県の推計患者数補正值と宮城県患者調査の患者数調査値の比較
：入院・外来、性別

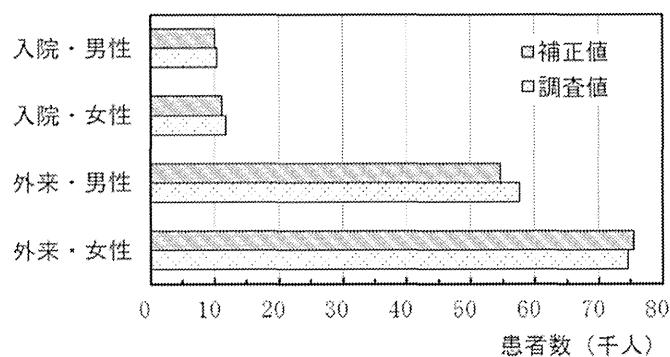


図2. 患者調査の宮城県の推計患者数補正值と宮城県患者調査の患者数調査値の比較
：性・年齢階級別

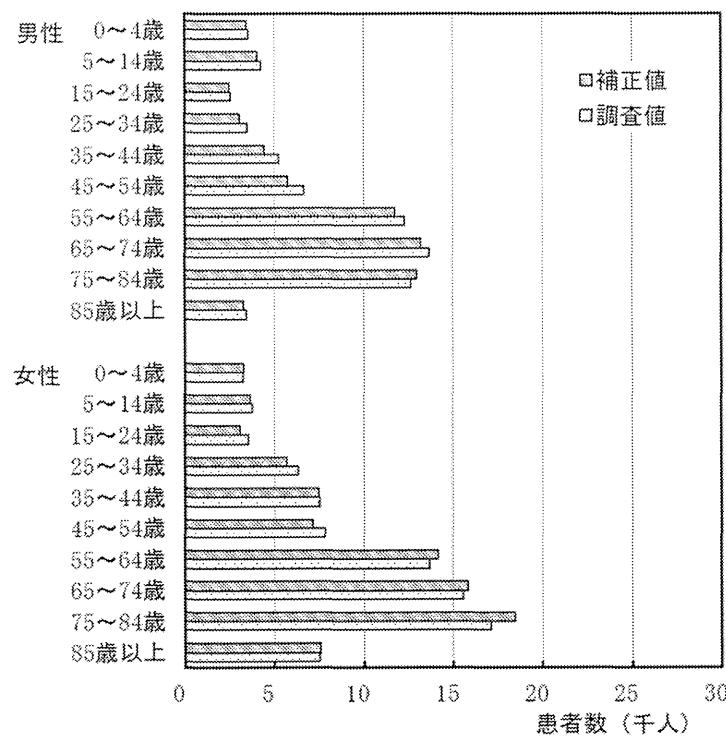


図3. 患者調査の宮城県の推計患者数補正值と宮城県患者調査の患者数調査値の比較
：傷病分類別

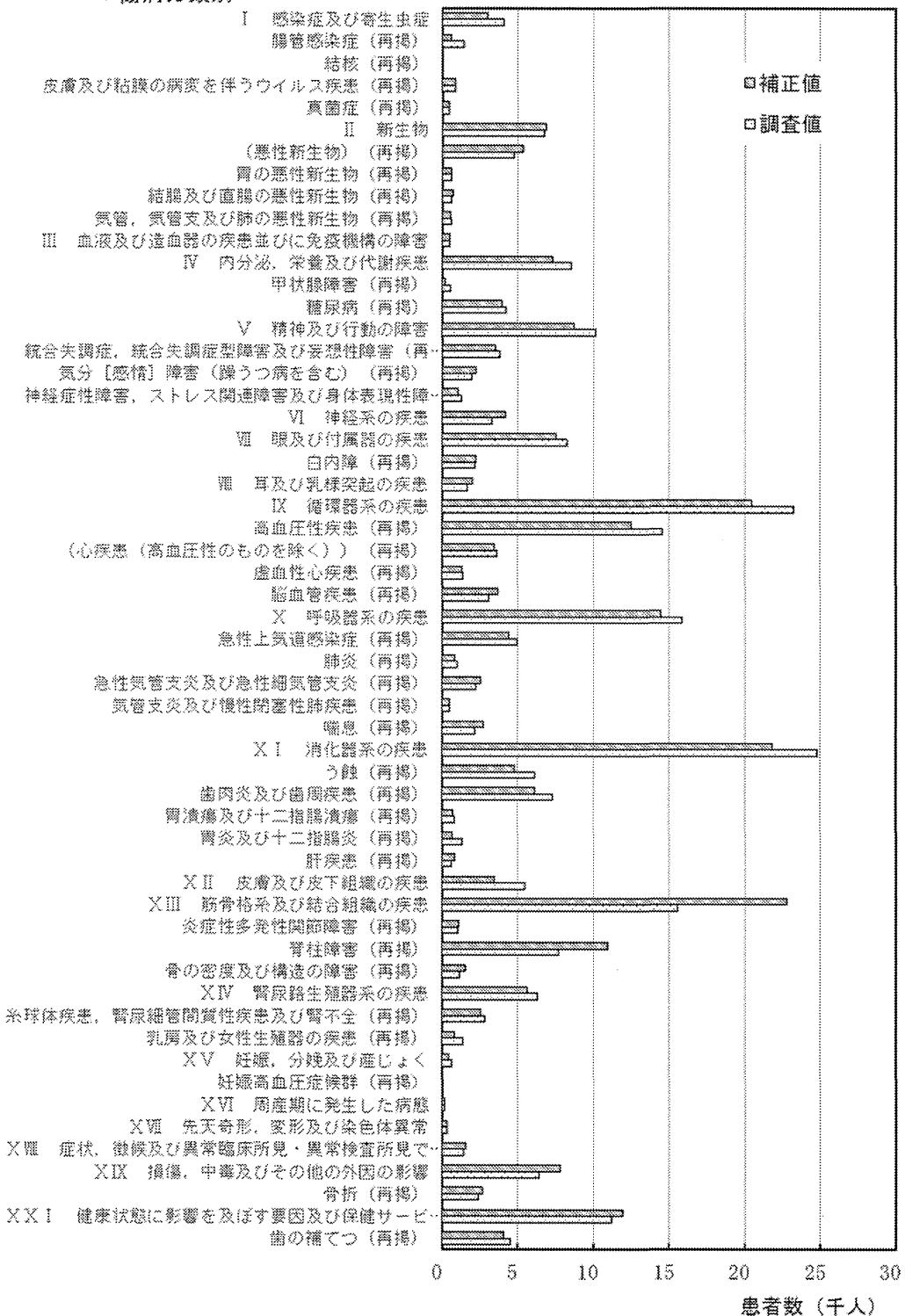
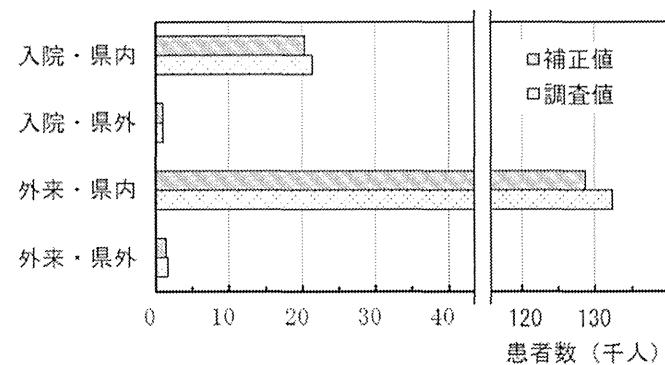


図4. 患者調査の宮城県の推計患者数補正值と宮城県患者調査の患者数調査値の比較
：入院・外来、県内・県外別



厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究））
研究報告書

大災害による統計への影響の分析（医療施設調査等）

—東日本大震災前後の病院患者数の状況—

研究協力者 三重野 牧子 自治医科大学情報センター医学情報学助教
研究分担者 川戸 美由紀 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座講師
研究協力者 山田 宏哉 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座助教
研究代表者 橋本 修二 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座教授

研究要旨 東日本大震災前後の病院の状況について、平成20～25年病院報告を用いて分析した。病院数、在院患者延数、月末在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者延数について集計した。震災で被害の大きかった岩手県・宮城県・福島県の沿岸部の市町村において、2011年末までに回復した患者数は、2012年から2013年末までに観察期間を延長してもほぼ横ばいであった。2011年3月11日以降の廃止・休止病院および開設・再開病院の影響を考慮して患者数の内訳をみると、岩手県と宮城県の沿岸部の市町村では、廃止・休止病院によって減少した患者数が既存の病院と開設・再開病院によって戻りつつある一方で、福島県の沿岸部の市町村では、廃止・休止病院による減少と既存の病院での患者数減少がみられていた。病院の復興には多大な時間を要すること、また、復興状況や患者数減少の原因にも地域差があることが示唆された。

A. 研究目的

昨年度に引き続き、東日本大震災の保健医療統計への影響について検討する。特に本年度は、平成20～25年の病院報告を用いて、東日本大震災前後の病院報告への影響を時間（年月）と場所（市町村）で分析することを目的とした。そのために、震災前と震災後の状況の検討に対して、病院報告を利用・分析する。病院報告とは、病院の患者の状況を把握するものであり、毎月の患者票からなる。本研究では病院の患者票を利用した。

B. 研究方法

基礎資料として、病院報告および医療施設調査を統計法第33条による調査票情報の提供（厚生労働省発統0929第2号、平成26年9月29日）を受けて利用した。病院報告としては、平成20・21・22・23・24・25年の毎月の患者票、医療施設調査としては、平成20・23年静態調査の病院票、平成21・22・24・25年動態

調査の病院票、平成20・21・22・23・24・25年動態調査の状況票とした。病院報告の調査項目と医療施設静態調査の病院票及び医療施設動態調査票を医療施設ごとに整理番号を用いて突合した。

病院の状況として、地域と2008年1月～2013年12月の月別に、全病院、廃止・休止病院（2011年3月11日以降）、開設・再開病院（2011年3月11日以降）における病院数、在院患者延数、月末在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者延数を集計した。地域としては、岩手県・宮城県・福島県の沿岸部の市町村とそれ以外の市町村、および、3県以外の全国とした。平成23年3月の患者票は11病院（岩手県の気仙医療圏と宮古医療圏でそれぞれ1、宮城県の石巻医療圏と気仙沼医療圏でそれぞれ2、福島県の相双医療圏で5）で報告のあった患者数のみの集計となった。

(倫理面への配慮)

本研究では、連結不可能匿名化された既存の統計資料のみを用いるため、個人情報保護に関する問題は生じない。

C. 研究結果

まず、全病院についての集計結果について述べる。

表1に、2008年1月～2013年12月の地域と月別の病院報告のあった病院数を示す。地域としては、岩手県・宮城県・福島県の沿岸部の市町村とそれ以外の市町村、および、3県以外の全国とした。

表2に、地域と年月別の在院患者延数（総数）を示す。同様に、表3に地域と年月別の月末在院患者数（総数）を、表4に地域と年月別の中入院患者数（総数）、表5に地域と年月別の退院患者数（総数）、表6に地域と年月別の外来患者延数（総数）を示す。

在院患者延数について、各月での日数で除して（1, 3, 5, 7, 8, 10, 12月は31日、4, 6, 9, 11月は30日、2月は2008年と2012年が29日、2009年から2011年および2013年が28日）1日あたりの在院患者数の推移をみた。2008年10月を1として各月の値について比をとったものを図1に示す。2011年末までは、岩手県・宮城県・福島県のそれぞれ沿岸部以外の市町村と、3県以外の都道府県では震災前後にほとんど違いはみられず、0.94～1.06の値をとった。岩手県と宮城県のそれぞれ沿岸部の市町村では、震災後の2011年4月に0.86と0.88に下がったものの、6月からは回復傾向がみられ、2012年2月には0.98と0.95まで上昇した。ところが、その後はゆるやかに減少し続けて2013年12月には0.92と0.90になった。福島県の沿岸部の市町村では、2011年4月に0.52に下がったのち2012年2月の0.74まで回復傾向にあったが、その後は2013年12月でも0.73と、ほぼ横ばいの状態が続いている。宮城県の沿岸部以外の市町村では2012年以降も震災前と同様に0.99～1.05の値をとり続けて

いる一方、岩手県と福島県のそれぞれ沿岸部以外の市町村では、2012年に入つてからゆるやかな減少傾向を示し、2013年12月には0.92と0.90であった。

月末在院患者数については、その数をそのまま用いて2008年10月を1として比をとると、図2に示すように各年12月以外は図1と同様の傾向を示した。福島県の沿岸部の市町村では2011年3月に0.46、4月に0.54とおよそ半減していたが、2011年11月には0.73まで回復し、2012年以降はそのままほぼ横ばいであった。

新入院患者数について、1日あたりの患者数を用いて2008年10月を1として比をとると（図3）、岩手県および宮城県のそれぞれ沿岸部以外の市町村と、3県以外の都道府県では震災前後に大きな違いはみられず、0.93～1.06の間の値をとった。福島県の沿岸部以外の市町村では震災前には変化がみられず、震災後の2011年4月には0.88に下がったものの6月には0.98に回復し、その後は2013年末までほぼ横ばいであった。岩手県・宮城県・福島県のそれぞれ沿岸部の市町村では震災後の2011年4月に0.76・0.82・0.64と下がったが、2011年12月にはそれぞれ0.86・0.89・0.84に回復し、その後は2013年末まで多少の増減はあるもののほぼ横ばいであった。

退院患者数についても、1日あたりの患者数について2008年10月を1として比をとると、図4に示すように震災前は3県およびそれ以外の都道府県ともに大きな変化はみられなかった。2011年3月には福島県の沿岸部の市町村で1.48と急上昇したのち、2011年4月には0.53へと下降した。2011年末までは上昇し、その後は約0.8～0.9でほぼ横ばいとなっている。岩手県の沿岸部の市町村、宮城県の沿岸部の市町村、福島県の沿岸部以外の市町村では震災後にいったん減少したものの、2011年末までは震災前の状況にほぼ戻り、その後2013年末まで同様の傾向を示した。岩手県と宮城県のそれぞれ沿岸部以外の市町村および3県以外の都

道府県については、震災後も大きな変化はなかった。

外来患者延数についても同様に、1日あたりの患者数を用いて図5のように2008年10月を1として比をとると、震災前後で3県以外の都道府県および宮城県の沿岸部以外の市町村で大きな変化はみられなかった。岩手県においては、2008年からいずれの地域においても減少傾向にあり、震災前の2010年頃からは0.9前後を維持していた。沿岸部の市町村では2011年3月以降2013年末まで、震災前よりも0.1程度低い0.74～0.84であった。沿岸部以外の市町村では震災前後に大きな変化はなく、震災後も0.82～0.91の間を推移している。宮城県の沿岸部の市町村では、震災直後にやや減少し、その後は2013年末まで0.83～0.93の間でほぼ横ばいとなっている。福島県の沿岸部以外の市町村では、震災のあった2011年3月に0.84とわずかに減少したが、その後はほぼ震災前の状況に戻った。福島県の沿岸部の市町村では、震災前は大きな変化はなかったものの2011年3月には0.61、4月には0.56となったが、その後ゆるやかに上昇し続け、2011年12月には0.75となった。2012年と2013年についても観察すると、2011年末の状態が継続して0.70～0.79の間を推移していた。

患者数減少に関して、病院の減少に伴う患者数減少とそれ以外の原因による患者数減少を区別するために、2011年3月以降に廃止・休止になった病院および開設・再開になった病院の影響をみた。震災前の2011年2月と、その一年後である2012年2月の時点での状況を地域別に集計した結果を表7に示す。同じ病院で2011年2月と2012年2月の両方とも存在した場合と、2011年3月から2012年2月までに廃止・休止した場合、開設・再開した場合に分けて集計した。

病院数について、いずれの地域でも2011年3月以降に廃止・休止となった施設が存在し、特に福島県の沿岸部の市町村では8施設が廃止・休止となった。岩手県の沿岸部以外の市町村

および福島県の沿岸部の市町村では、2012年2月までに開設・再開した病院はなかった。

在院患者延数について、岩手県・宮城県の沿岸部の市町村では、患者数の減少がほぼ、廃止・休止病院の患者数に一致していた。福島県の沿岸部の市町村では、廃止・休止病院の患者数だけでなく既存の病院の患者数の減少もみられていた。福島県の沿岸部以外の市町村では、廃止・休止病院の患者数の減少分ほどではないが、既存の病院と開設・再開の病院で患者数が増加していた。

月末在院患者数について、岩手県の沿岸部の市町村では、廃止・休止病院の患者数の減少分程度に既存の病院の患者数が増加していた。宮城県の沿岸部の市町村では、開設・再開病院の増加分が廃止・休止病院の患者数の減少分を下回り、全体として減少していた。福島県の沿岸部の市町村では、廃止・休止病院の患者数減少と既存の病院の患者数減少の両方がみられていた。

新入院患者数について、岩手県と宮城県の沿岸部の市町村では、既存の病院と開設・再開病院での患者数の増加が、廃止・休止病院での患者数減少を上回っていた一方で、福島県の沿岸部の市町村では、廃止・休止病院の影響に加えて既存の病院での患者数減少がみられた。福島県の沿岸部以外の市町村では、廃止・休止病院の減少分より開設・再開病院での増加が下回っていた。

退院患者数についても同様の傾向がみられた。外来患者延数について、岩手県の沿岸部の市町村では、既存の病院ではあまり変化がなく、廃止・休止病院の患者数減少が開設・再開病院での患者数増加より多かったため、全体で患者数の減少がみられた。宮城県の沿岸部の市町村では、既存の病院の患者数増加がみられたが、廃止・休止病院の影響がまだ大きく、開設・再開病院の患者数をあわせても震災前よりは少なかった。福島県の沿岸部の市町村では、既存の病院の患者数がほぼ横ばいであり、患者数の減少は廃止・休止病院での患者数減少分にほぼ一

致していた。岩手県・宮城県・福島県の沿岸部以外の市町村では、いずれも患者数の増加がみられ、廃止・休止の影響はそれほど大きくなかった。

D. 考察

病院報告データを用いて、東日本大震災前後の病院報告への影響を時間（年月）と場所（市町村）で分析した。全病院、廃止・休止病院（2011年3月11日以降）、開設・再開病院（2011年3月11日以降）における在院患者延数、月末在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者延数について、2008年1月～2013年12月の各月別に岩手県・宮城県・福島県の沿岸部の市町村とそれ以外の市町村、および3県以外の全国といった地域別に推移をみた。

3県の沿岸部において、震災直後にいったん減少した患者数は2011年末までは回復傾向がみられたが、2012年から2013年末までの様子を観察すると、2011年末までに回復した値からはほぼ横ばいであり、地域間差としては平行移動していた。病院の復興には多大な時間を要することが示唆された。

2011年3月11日以降の廃止・休止病院および開設・再開病院の影響を考慮して患者数を震災前後で比較すると、岩手県と宮城県の沿岸部では、廃止・休止病院の影響で患者数が減少しているものの既存の病院の患者数の増加傾向がみられていた。一方、福島県の沿岸部では廃止・休止病院の影響で患者数が減少しただけでなく、既存の病院の患者数も減少傾向にあった。患者数減少の原因の内訳にも地域差があることが示唆された。

E. 結論

平成20～25年の病院報告を用いて、東日本大震災前後の病院患者数について時間（年月）と岩手県・宮城県・福島県の沿岸部の市町村とそれ以外の市町村、および3県以外の全国といった地域別に分析した。2013年末まで観察期間を延ばしても2011年末までに回復した値からほぼ横ばいであり、病院の復興について地域差は解消されていなかった。岩手県と宮城県の沿岸部の市町村では、廃止・休止病院によって減少した患者数が既存の病院と開設・再開病院によって戻りつつある一方で、福島県の沿岸部の市町村では、廃止・休止病院による減少に加えて既存の病院での患者数減少がみられていた。病院の復興状況や患者数減少の原因にも地域差があることが示唆された。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

- 1) 三重野牧子, 橋本修二, 川戸美由紀, 山田宏哉, 月野木ルミ, 村上義孝. 東日本大震災と保健医療統計の研究 第5報 震災前後の病院の受療状況. 日本公衆衛生学会, 2014.

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。

図 1

1日平均在院患者数の比(2008年10月を1とする)

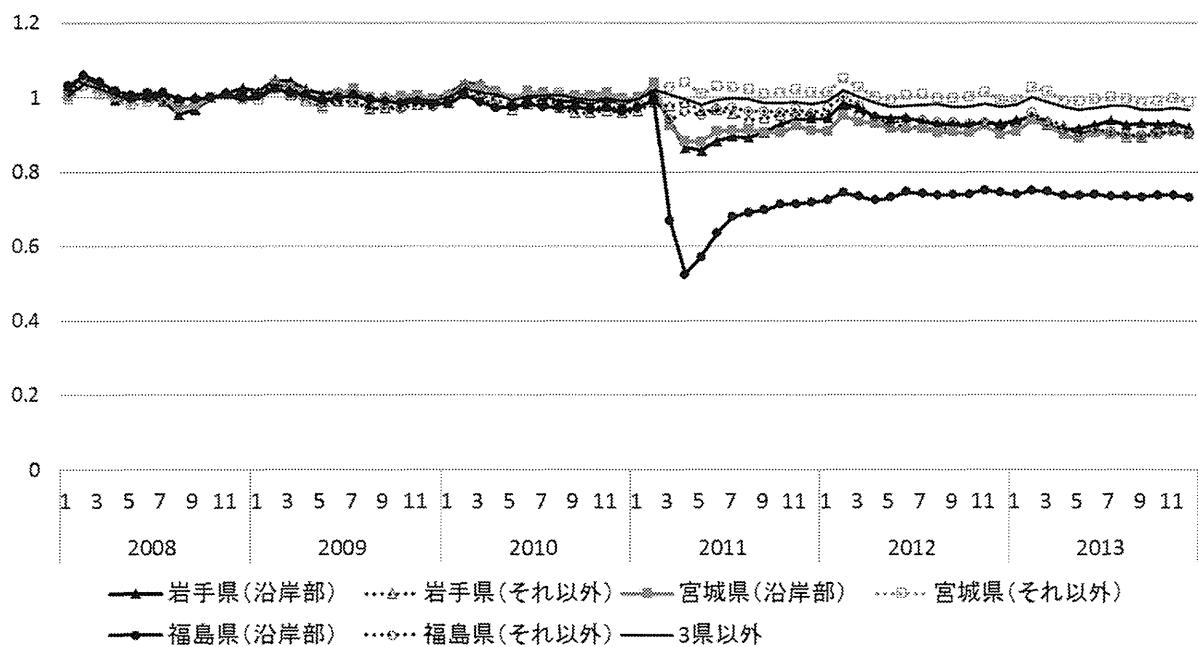


図 2

月末在院患者数の比(2008年10月を1とする)

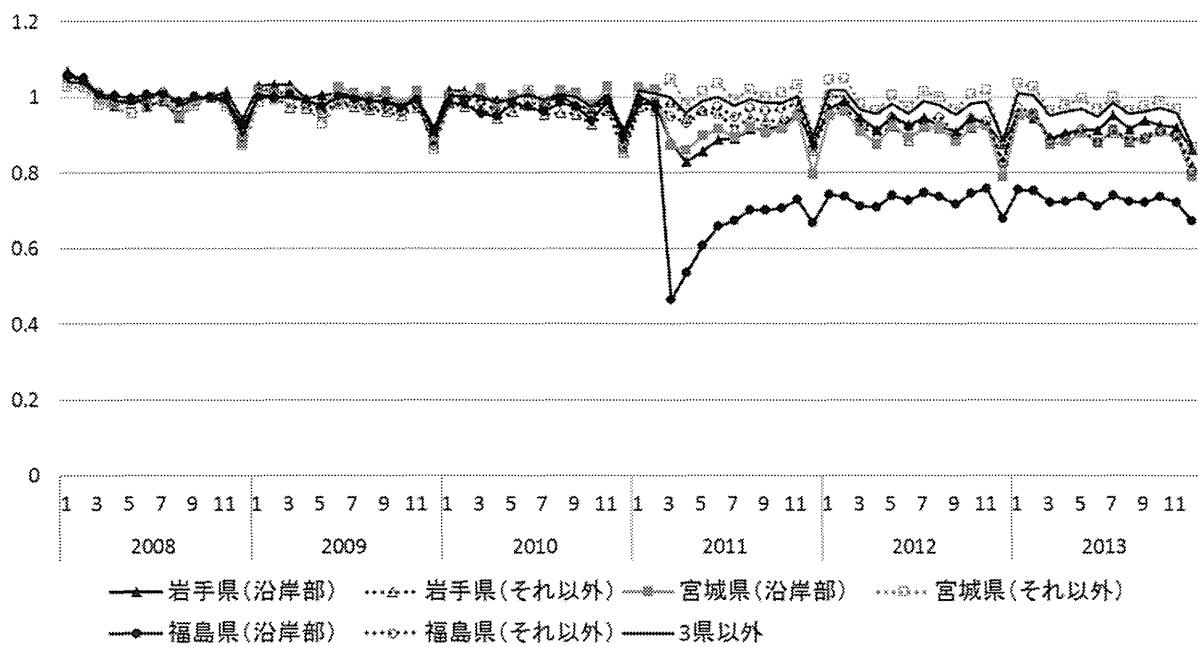


図3

1日平均新入院患者数の比(2008年10月を1とする)

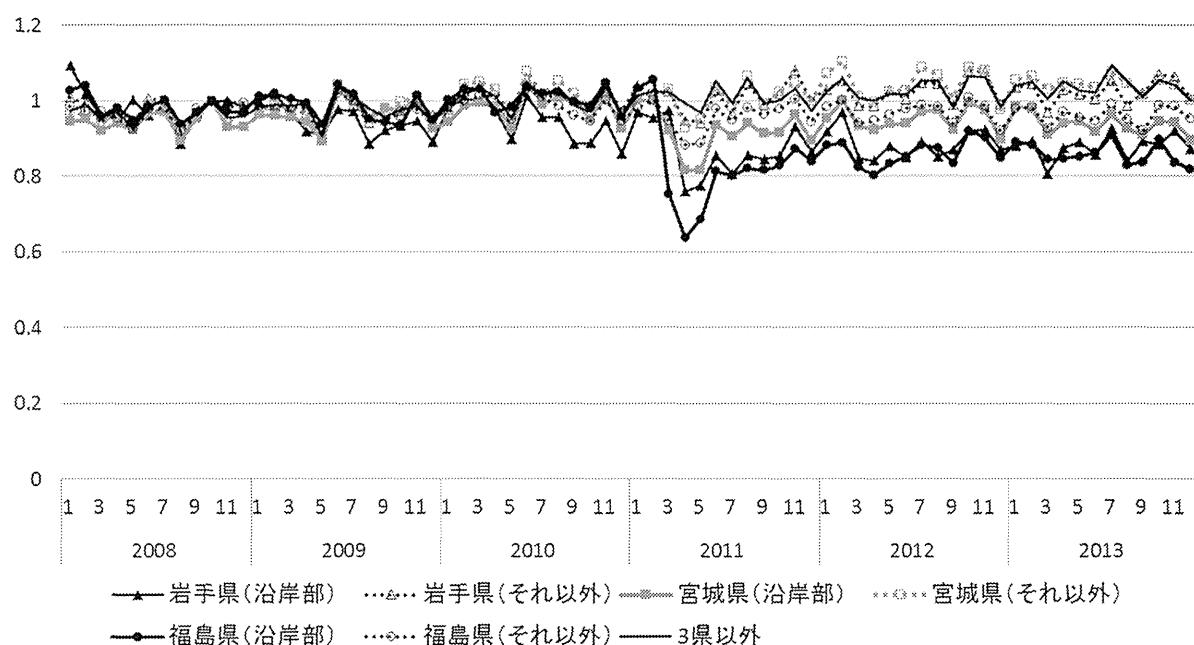


図4

1日平均退院患者数の比(2008年10月を1とする)

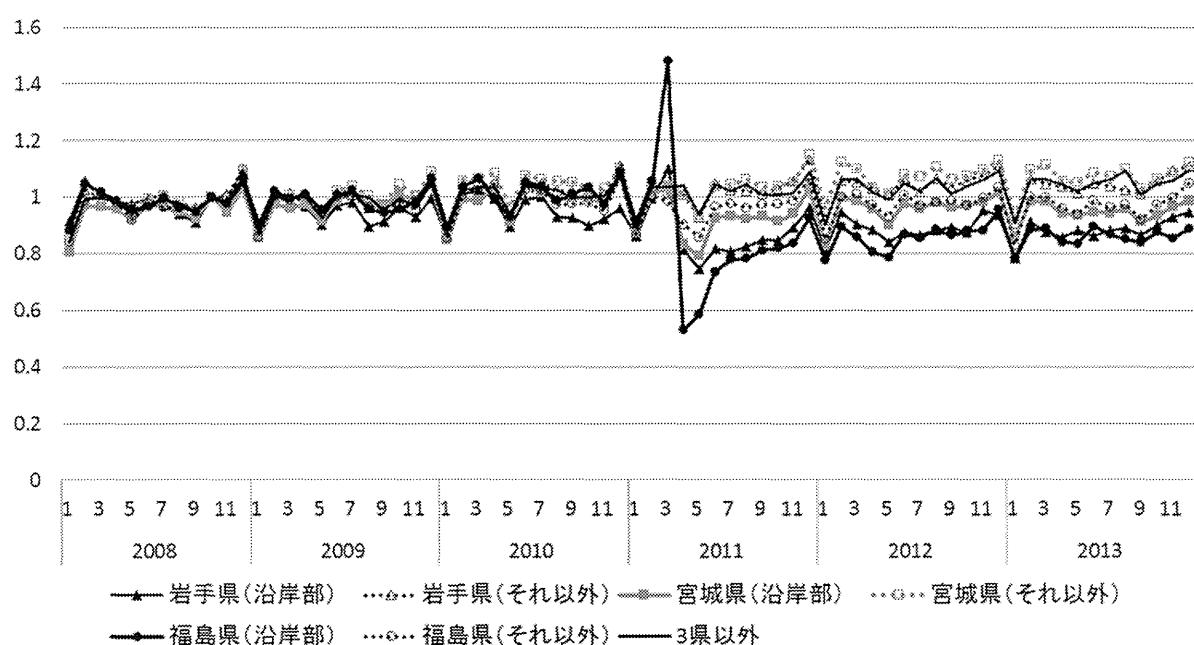


図 5

1日平均外来患者数の比(2008年10月を1とする)

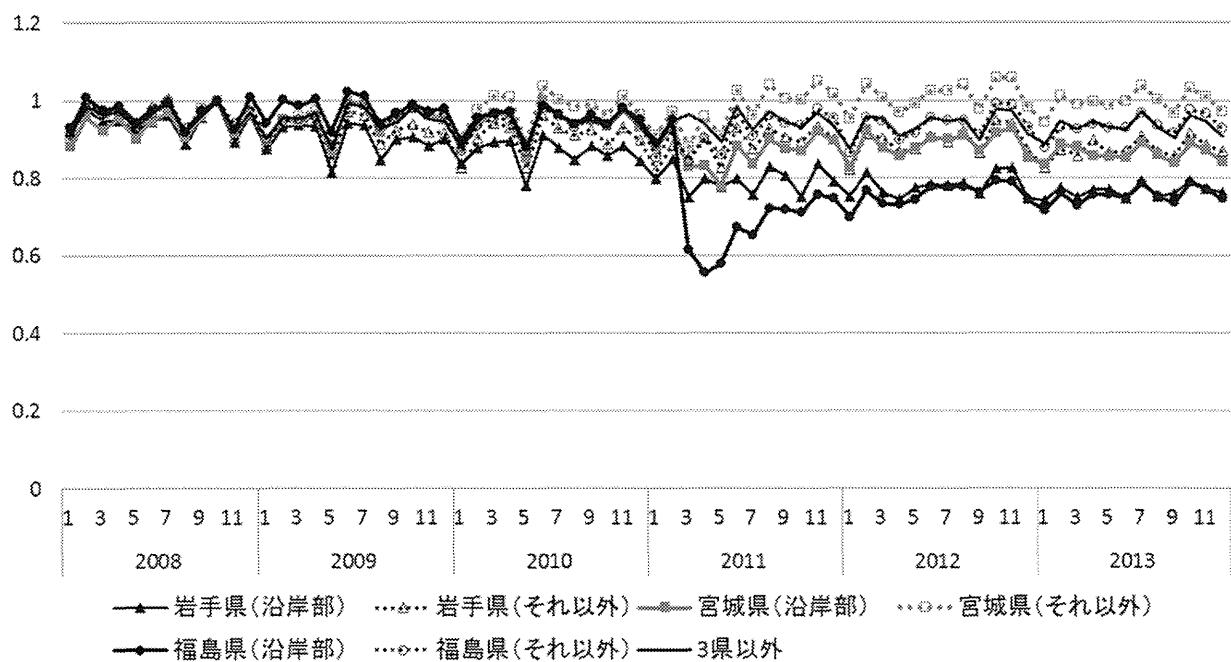


表7. 地域別、廃止・休止および開設・再開別、2011年2月と2012年2月の病院数、患者数

年月・分類	岩手県		宮城県		福島県		3県以外の都道府県	
	沿岸部 の市町村	それ以外 の市町村	沿岸部 の市町村	それ以外 の市町村	沿岸部 の市町村	それ以外 の市町村		
病院数								
2011年2月	総数	19	76	53	94	44	95	8,278
	2012年2月にも存在	16	75	45	93	36	93	8,157
	2011年3月以降に廃止・休止	3	1	8	1	8	2	121
2012年2月	総数	17	75	47	94	36	94	8,235
	2011年2月にも存在	16	75	45	93	36	93	8,157
	2011年3月以降に開設・再開	1	0	2	1	0	1	78
在院患者延数								
2011年2月	総数	87,251	329,112	243,611	351,627	177,199	446,301	35,808,356
	2012年2月にも存在	83,076	329,005	210,274	351,318	152,576	439,924	35,511,634
	2011年3月以降に廃止・休止	4,175	107	33,337	309	24,623	6,377	296,722
2012年2月	総数	87,595	338,319	231,072	371,271	137,449	461,102	36,979,283
	2011年2月にも存在	86,974	338,319	215,524	370,288	137,449	456,946	36,696,958
	2011年3月以降に開設・再開	621	0	15,548	983	0	4,156	282,325
月末在院患者数								
2011年2月	総数	2,996	11,533	8,492	12,285	6,251	15,562	1,256,888
	2012年2月にも存在	2,857	11,530	7,337	12,277	5,382	15,335	1,246,876
	2011年3月以降に廃止・休止	139	3	1,155	8	869	227	10,012
2012年2月	総数	3,030	11,653	8,008	12,792	4,694	15,816	1,263,905
	2011年2月にも存在	3,000	11,653	7,463	12,759	4,694	15,674	1,254,181
	2011年3月以降に開設・再開	30	0	545	33	0	142	9,724
新入院患者数								
2011年2月	総数	2,163	9,675	8,995	12,200	4,310	14,306	1,102,678
	2012年2月にも存在	1,961	9,671	8,060	12,190	3,892	14,238	1,090,595
	2011年3月以降に廃止・休止	202	4	935	10	418	68	12,083
2012年2月	総数	2,277	10,405	9,330	13,710	3,753	14,790	1,179,859
	2011年2月にも存在	2,212	10,405	8,849	13,685	3,753	14,758	1,166,314
	2011年3月以降に開設・再開	65	0	481	25	0	32	13,545
退院患者数								
2011年2月	総数	2,247	9,822	9,028	12,325	4,309	14,279	1,111,905
	2012年2月にも存在	2,046	9,814	8,071	12,311	3,886	14,198	1,099,261
	2011年3月以降に廃止・休止	201	8	957	14	423	81	12,644
2012年2月	総数	2,218	10,330	9,240	13,658	3,788	14,757	1,179,463
	2011年2月にも存在	2,183	10,330	8,773	13,629	3,788	14,719	1,166,203
	2011年3月以降に開設・再開	35	0	467	29	0	38	13,260
外来患者延数								
2011年2月	総数	82,121	297,904	249,974	367,202	144,347	451,226	38,097,581
	2012年2月にも存在	73,133	296,225	225,838	364,933	116,059	448,193	37,711,307
	2011年3月以降に廃止・休止	8,988	1,679	24,136	2,269	28,288	3,033	386,274
2012年2月	総数	81,467	318,606	256,400	408,401	120,679	484,856	39,804,348
	2011年2月にも存在	75,980	318,606	246,972	408,322	120,679	484,519	39,434,387
	2011年3月以降に開設・再開	5,487	0	9,428	79	0	337	369,961

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究））
研究報告書

統計を用いた大災害による影響の分析
—人口動態統計に基づく東日本大震災後の自殺死亡数—

研究協力者 真崎 直子 日本赤十字広島看護大学地域看護学領域教授
研究代表者 橋本 修二 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座教授
研究分担者 川戸 美由紀 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座講師
尾島 俊之 浜松医科大学健康社会医学講座教授
研究協力者 山田 宏哉 藤田保健衛生大学医学部衛生学講座助教

研究要旨 東日本大震災後の岩手県、宮城県と福島県の3県の自殺死亡について、人口動態統計を用いて分析した。震災前1年間と震災後2年間の自殺SMRを、3県以外の全国の同年同月の死亡率を標準死亡率として計算した。3県において、震災前1年間にに対する震災0～1年の自殺SMRの比は0.92、震災1～2年の自殺SMRの比は0.93であり、いずれも有意に低かった。3県の県別に沿岸部と沿岸部以外ごとにみると、震災前1年間にに対する震災0～1年と1～2年の自殺SMRは0.73～1.07であり、いくつかが有意に低く、一方、有意に高いものはなかった。以上より、3県では震災から2年間には自殺死亡の増加がなかったと示唆された。

A. 研究目的

分担課題の「統計を用いた大災害による影響の分析」の一環として、人口動態統計に基づく東日本大震災後の自殺死亡数を観察した。とくに、大震災後の自殺による超過死亡（地震による受傷者を除く）の有無について、岩手県、宮城県と福島県（以下、3県と記す）の沿岸部の市町村と沿岸部以外の市町村で検討した。

平成24～26年度の研究目的としては、東日本大震災後の自殺死亡について、人口動態統計を用いて分析することとした。昨年度は震災前後1年間の自殺死亡を観察し、震災直後の自殺死亡には増加がみられなかつたことを報告した。

本年度は、観察期間を延長し、震災後2年間の自殺死亡を分析した。

B. 研究方法

1. 基礎資料

基礎資料として、統計法第33条による人口動態統計の調査票情報の提供（厚生労働省発統0925第4号、平成26年9月25日）を受けた。

調査票情報から、2010年1月1日～2013年3月31日の死亡情報を利用した。死亡情報としては、死亡年月日、死亡者の住所地市町村、性別、死亡時年齢と原死因コード（国際疾病分類第10回修正；ICD-10）であった。それ以外に、2009～2013年度の住民基本台帳人口と2010年の国勢調査人口を利用した。

2. 集計方法

地域と期間別に自殺による死亡数を集計した。地域としては、死亡者の住所地市町村を用いて、岩手県、宮城県、福島県の市町村およびそれ以外に区分した。市町村区分は2013年3月10日時点の区分を用いた。また、3県の市町村は沿岸部と沿岸部以外に分類した。

期間としては、死亡年月日を用いて、東日本大震災の発生月（2011年3月）の1年前から2年後までの3年間とし、月に区分した。

自殺による死亡としては、ICD-10のX60～X84とした。なお、死亡報告として、死亡年の翌年までの報告遅れ分、および、外国人のもの